

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	リケンテクノス株式会社
【英訳名】	RIKEN TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03(3663)7991(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 前田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03(3663)7991(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 前田 健
【縦覧に供する場所】	リケンテクノス株式会社大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目5番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	57,585,834	54,782,580	75,222,468
経常利益(千円)	1,937,315	1,825,696	2,496,132
四半期(当期)純利益(千円)	1,613,137	1,407,973	1,964,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,096,585	1,954,765	1,799,502
純資産額(千円)	34,609,667	36,779,645	35,264,342
総資産額(千円)	62,279,055	67,802,352	62,015,796
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	26.50	23.29	32.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.3	48.6	51.7

回次	第83期 第3四半期連結 会計期間	第84期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.59	8.88

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は第83期より従業員株式所有制度を導入しております。当制度の導入に伴い、第84期第3四半期連結累計期間及び第83期の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

[コンパウンド]

主要な関係会社の異動はありません。

[フィルム]

主要な関係会社の異動はありません。

[食品包材]

平成24年10月1日、三井化学ファブプロ株式会社(リケンファブプロ株式会社と改称)の発行済み株式全株を取得して、当社の完全子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要は一部で認められたものの、個人消費は前年のエコポイント特需の反落などにより低調に推移し、また輸出は欧州地域の景気回復の遅れや中国景気の減速に加え、円高の影響を受け伸びを欠くなど、総じて停滞色を強めました。海外はこれまで順調な成長を続けてきた中国やインド経済は明らかな減速期に入り、タイ、インドネシアの好調維持や米国経済の回復基調という明るい材料はあるものの今後に不安を残す展開となりました。産業別には7月まで順調な回復を続けた自動車は秋口からの減産に加え中国での反日運動のあおりをうけ一気に生産が冷え込み、また家電に代表されるように個人消費の伸び悩みの影響を受け、各分野とも概して低調に終わりました。当社グループの業績に大きな影響を与える原油価格は、一時的に上昇する局面もありましたが、後半は沈静化し、原材料価格の高止まりには至りませんでした。

このような環境の中、当社グループの売上は、好調であった自動車生産が秋口から減産に向かったことや、建材、電材、家電関連が低迷したことに加え、洪水被害を受けたタイ国のコンパウンド製造現地法人の売上回復が遅れたことにより減収を余儀なくされました。なお、10月1日に完全子会社としたリケンファブロ株式会社の取得日以降の業績を当第3四半期連結決算に加えております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上は54,782百万円（前年同四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」）4.9%減）、営業利益は1,615百万円（前年同期比13.8%減）、経常利益は1,825百万円（前年同期比5.8%減）、四半期純利益は1,407百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[コンパウンド]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは震災復興需要が本格化しない中、建材、電材用途の売上が伸びず、また家電用途も個人消費の低迷をうけ低調な売上となりました。エラストマーは自動車生産の回復に伴い売上は順調に回復しましたが、秋口から減少に向かいました。

海外では、昨年実施した製造ラインの増設効果を充分発揮した中国、インドネシア現地法人および、自動車、住宅需要の回復を確実に捉えた米国2現地法人が増収、増益を果たし、タイ現地法人の売上回復の遅れによる収益の落込みを最小限に留めることができました。その結果、売上高は36,162百万円（前年同期比8.8%減）、セグメント利益は1,674百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

[フィルム]

国内の主力事業分野の建築材市場はやや持ち直しましたが、輸出環境は長期化する円高と欧州市場の低迷が大きく影響し、売上、収益とも大変厳しい状況が続きました。光学用途はTV市場の低迷に加え、製品サイクルへの対応の遅れにより売上は低調でした。その結果、売上高は10,945百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント損失は80百万円（前年同期は93百万円の損失）となりました。

[食品包材]

国内の食品包材事業は、震災特需があった昨年から一転し、個人消費の低迷をうけ需要が減少する中、市場競争が激化し、加えて原材料価格上昇分の製品価格転嫁が遅れるという大変厳しい状況が続きました。中国事業は採算を重視した販売戦略が奏功し、収益は改善しました。なお、10月1日に完全子会社化しましたリケンファブロ株式会社の取得日以降の業績を加えております。その結果、売上高は5,381百万円（前年同期比39.8%増）、セグメント利益は127百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。不透明な経済環境の下、引き続き効率的な生産体制の構築と固定費削減等、収益確保に向け継続して取り組んでまいります。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、771百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,113,819	66,113,819		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	66,113	-	8,514,018	-	6,532,977

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,112,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 60,438,000	60,438	-
単元未満株式	普通株式 563,819	-	-
発行済株式総数	66,113,819	-	-
総株主の議決権	-	60,438	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数（個）」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式162株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号	5,112,000	526,000	5,638,000	8.53
計	-	5,112,000	526,000	5,638,000	8.53

(注) 当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591,000株を信託E口へ譲渡しております。なお、平成24年12月31日現在において信託E口が所有する当社株式489,000株は自己株式に含めて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,116,760	8,077,814
受取手形及び売掛金	² 20,234,162	² 21,359,200
商品及び製品	3,913,424	5,898,557
仕掛品	740,651	707,518
原材料及び貯蔵品	3,344,497	3,754,052
繰延税金資産	252,646	287,377
その他	1,353,590	741,207
貸倒引当金	207,495	204,733
流動資産合計	37,748,237	40,620,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,012,851	6,198,466
機械装置及び運搬具(純額)	5,208,350	6,174,449
土地	5,773,357	6,114,087
リース資産(純額)	266,116	223,759
建設仮勘定	490,665	661,776
その他	305,711	358,325
有形固定資産合計	18,057,053	19,730,864
無形固定資産		
のれん	373,998	1,497,352
リース資産	74,242	45,833
その他	694,922	862,398
無形固定資産合計	1,143,164	2,405,584
投資その他の資産		
投資有価証券	3,451,341	3,553,670
長期貸付金	42,615	24,755
繰延税金資産	176,722	151,725
前払年金費用	650,094	533,797
その他	758,188	790,956
貸倒引当金	11,622	9,997
投資その他の資産合計	5,067,340	5,044,908
固定資産合計	24,267,558	27,181,357
資産合計	62,015,796	67,802,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,531,149	2 16,628,273
短期借入金	3 3,579,270	3 4,893,173
1年内返済予定の長期借入金	90,885	402,723
リース債務	122,561	106,742
未払法人税等	355,444	162,970
賞与引当金	416,238	226,687
役員賞与引当金	32,000	20,250
その他	2,483,873	1,932,148
流動負債合計	22,611,423	24,372,969
固定負債		
長期借入金	586,738	2,856,576
リース債務	225,833	170,405
繰延税金負債	881,725	972,551
退職給付引当金	2,199,864	2,285,694
資産除去債務	124,949	253,616
その他	120,918	110,892
固定負債合計	4,140,029	6,649,738
負債合計	26,751,453	31,022,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,535,131	6,532,676
利益剰余金	19,560,705	20,413,291
自己株式	1,831,178	1,838,447
株主資本合計	32,778,677	33,621,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902,593	950,676
為替換算調整勘定	1,603,777	1,593,150
その他の包括利益累計額合計	701,184	642,473
少数株主持分	3,186,849	3,800,580
純資産合計	35,264,342	36,779,645
負債純資産合計	62,015,796	67,802,352

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	57,585,834	54,782,580
売上原価	50,139,856	47,141,821
売上総利益	7,445,977	7,640,758
販売費及び一般管理費	5,571,184	6,025,264
営業利益	1,874,793	1,615,493
営業外収益		
受取利息	17,069	18,637
受取配当金	99,083	99,889
為替差益	-	61,493
その他	101,195	96,980
営業外収益合計	217,348	277,001
営業外費用		
支払利息	34,588	48,095
為替差損	99,005	-
その他	21,231	18,703
営業外費用合計	154,826	66,798
経常利益	1,937,315	1,825,696
特別利益		
固定資産売却益	1,060,455	122,787
投資有価証券売却益	1,458	14,276
受取保険金	-	453,391
その他	-	1,591
特別利益合計	1,061,914	592,047
特別損失		
固定資産売却損	9,437	21,390
固定資産除却損	27,509	17,040
減損損失	-	27,191
投資有価証券売却損	7	-
投資有価証券評価損	31,967	28,161
その他	4,175	12,500
特別損失合計	73,096	106,285
税金等調整前四半期純利益	2,926,133	2,311,459
法人税等	967,218	444,914
少数株主損益調整前四半期純利益	1,958,915	1,866,544
少数株主利益	345,777	458,570
四半期純利益	1,613,137	1,407,973

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,958,915	1,866,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,166	48,083
為替換算調整勘定	637,163	40,137
その他の包括利益合計	862,329	88,220
四半期包括利益	1,096,585	1,954,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,022,288	1,466,684
少数株主に係る四半期包括利益	74,297	488,080

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、三井化学ファブプロ株式会社(リケンファブプロ株式会社と改称)の発行済み株式全株を取得したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33,945千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	112,585千円	44,864千円
受取手形裏書譲渡高	226,748千円	83,928千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	773,436千円	813,579千円
支払手形	7,217	16,275

3 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。

借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,130,000千円	4,630,000千円
借入実行残高	1,425,000	2,975,000
差引額	1,705,000	1,655,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,856,080千円	1,788,242千円
のれんの償却額	72,495	116,785

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	245,825	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	241,775	4	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	302,134	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,930千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	241,902	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,104千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	39,660,112	11,394,323	3,850,486	54,904,922	2,680,912	57,585,834	-	57,585,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	210,214	-	-	210,214	453,951	664,165	(664,165)	-
計	39,870,326	11,394,323	3,850,486	55,115,136	3,134,863	58,249,999	(664,165)	57,585,834
セグメント利益又は セグメント損失()	1,705,704	93,543	177,202	1,789,364	95,507	1,884,871	(10,077)	1,874,793

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 10,077千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	36,162,824	10,945,884	5,381,731	52,490,439	2,292,140	54,782,580	-	54,782,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	197,598	-	-	197,598	249,914	447,512	(447,512)	-
計	36,360,422	10,945,884	5,381,731	52,688,038	2,542,054	55,230,092	(447,512)	54,782,580
セグメント利益又は セグメント損失()	1,674,978	80,004	127,528	1,722,501	87,538	1,634,963	(19,469)	1,615,493

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 19,469千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「食品包材」セグメントにおいて、三井化学ファブロ株式会社(リケンファブロ株式会社と改称)の株式を取得したことでのれんの金額が変動しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,240,139千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三井化学ファブロ株式会社

事業の内容 合成樹脂フィルムの製造、加工及び販売等

企業結合を行った主な理由

三井化学ファブロ株式会社を当社グループの傘下に加え、生産の合理化、コスト削減を進め、競争力を強めることで、食品包材事業の持続的発展を図るためであります。

企業結合日

株式取得日 平成24年10月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

企業結合後企業の名称

リケンファブロ株式会社

取得した議決権比率

異動前の所有株式数 0株 (議決権の数: 0個、所有割合: 0%)

取得株式数 200,000株 (議決権の数: 200,000個、所有割合: 100%)

異動後の所有株式数 200,000株 (議決権の数: 200,000個、所有割合: 100%)

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として三井化学ファブロ株式会社の株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金 3,630,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 1,240,139千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円50銭	23円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,613,137	1,407,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,613,137	1,407,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,880	60,449

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 信託E口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....241,902千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注1) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(注2) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,104千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

リケンテクノス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 静雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 隆浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賀谷 浩志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。